

令和3年度鳥取県手話施策推進協議会〔第1回〕 次第

日時：令和3年8月25日（水）午前10時～正午

場所：Web開催（事務局等：鳥取県庁講堂）

1 開 会

2 あいさつ

3 委員、オブザーバーの紹介

4 議 事

（1）鳥取県手話施策推進計画に基づく手話施策推進状況について …資料1

（2）令和3年度関連予算について …資料2

（3）今後の会議の進め方 …資料3

5 その他

6 閉 会

鳥取県手話施策推進協議会 委員等名簿

令和3年8月20日現在

区分	所属等	職名	氏名	備考
当事者団体	公益社団法人鳥取県聴覚障害者協会	事務局長	石橋 大吾	
	鳥取県東部聴覚障がい者センター	相談員	下堂 蘭 里美	
関係者団体	全国手話通訳問題研究会鳥取支部	運営委員	国広 生久代	
	鳥取県手話サークル連絡協議会	会長	田中 優子	
	社会福祉法人鳥取県社会福祉協議会	事務局次長 兼総務部長	今岡 誠一	リモート
事業者	パナソニック アソシエイツ鳥取株式会社	代表取締役 社長	山田 哲	リモート
教育	(前) 鳥取県立鳥取聾学校	前校長	三王寺 孝子	リモート
	岩美町立岩美北小学校	校長	大塩 晋	リモート

委員任期：令和2年6月17日から令和5年6月16日まで

オブザーバー	鳥取市福祉部障がい福祉課	課長	田川 新一	
	米子市福祉保健部次長兼障がい者支援課長	課長	塚田 容子	リモート
	鳥取県立鳥取聾学校	校長	秋田 易子	リモート
	鳥取労働局職業安定部職業対策課	課長	君野 雄	リモート
	NHK鳥取放送局企画編成部	副部長	宮崎 大寿	リモート
	鳥取県病院局	局長	竹内 和久	リモート
	鳥取県警察本部人材育成課	課長	河津 正	
	日本財団公益事業部国内事業審査チーム	チームリー ダー	筒井 智子	リモート

事務局	鳥取県福祉保健部ささえあい福祉局障がい福祉課	課長	藤田 博美	
	鳥取県福祉保健部ささえあい福祉局障がい福祉課 社会参加推進室	室長	田中 智	
	鳥取県福祉保健部ささえあい福祉局障がい福祉課 社会参加推進室	課長補佐	石田 尚子	
	鳥取県福祉保健部ささえあい福祉局障がい福祉課 社会参加推進室	主事	浦林 あゆみ	
	鳥取県教育委員会事務局特別支援教育課	課長	山本 伸一	
	鳥取県教育委員会事務局特別支援教育課	指導主事	中井 暁子	

計画	【実施施策】	【予定施策】	令和2年度取組実績	令和3年度取組状況
(1) 手話の普及、ろう者に対する理解促進				
ア 地域、職場等における手話の普及				
【実施施策】				
	・県民向けミニ手話講座の開催	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年度: 36回開催、延べ484名受講 平成27年度: 36回開催、延べ403名受講 平成28年度: 36回開催、延べ221名受講 平成29年度: 36回開催、延べ346名受講 平成30年度: 36回開催、延べ350名受講 令和元年度: 24回開催、延べ298名受講 令和2年度: 24回開催、延べ288名受講 	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年度: 36回開催、延べ484名受講 平成27年度: 36回開催、延べ403名受講 平成28年度: 36回開催、延べ221名受講 平成29年度: 36回開催、延べ346名受講 平成30年度: 36回開催、延べ350名受講 令和元年度: 24回開催、延べ298名受講 令和2年度: 24回開催、延べ288名受講 	<ul style="list-style-type: none"> ○親子ミニ手話講座やミニ手話講座を各圏域で開催する。 ※「気軽に筆談セミナー」を12回開催
	・手話学習会開催事業費等補助金	<ul style="list-style-type: none"> ○手話学習会の開催経費支援。 ○平成27年度から企業等の事業者に加えて、10名以上の手話学習グループを補助対象に追加。学校PTAや地域住民を対象とした手話学習会が開催されるなど、地域や職場で手話を学ぶ取組が拡大している。 ○手話検定等を受験する県民、企業等に補助金(受験料の1/2)を交付している。 ○平成30年度から鳥取県社会福祉協議会を通じた間接補助事業に組替。 平成26年度: 11件申請、36回開催・延べ471名受講 平成27年度: 16件申請、40回開催・延べ784名受講 平成28年度: 19件申請、74回開催・延べ1,609名受講 平成29年度: 21件申請、87回開催・延べ1,847名受講 平成30年度: 31件申請、101回開催・延べ2,137名受講 令和元年度: 29件申請、85回開催・延べ1,878名受講 令和2年度: 12件申請、25回開催・延べ416名受講 	<ul style="list-style-type: none"> ○手話検定等の受験料支援 平成29年度から企業等の事業者に加え、県民を対象にした制度に改正。 平成29年度: 25名(一部複数級受験あり) 平成30年度: 57名 令和元年度: 68名 ※令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大により検定試験が年度末に延期されたため、令和3年度に助成(予定)。 	<ul style="list-style-type: none"> ○手話学習会を開催する企業等、10名以上のグループ単位で開催する手話学習会に補助金を交付する。
	・手話サークル等助成事業費補助金	<ul style="list-style-type: none"> ○鳥取県手話サークル連絡協議会に補助金を交付し、活動を支援。 	<ul style="list-style-type: none"> ○鳥取県手話サークル連絡協議会に補助金を交付し、活動を支援する。 	<ul style="list-style-type: none"> ○鳥取県手話サークル連絡協議会に補助金を交付し、活動を支援する。
	・手話パフォーマンス甲子園の開催	<ul style="list-style-type: none"> ○全国から集まった高校生チームが手話によるパフォーマンスを披露する大会を実施。幅広い世代への手話の普及につながった。 第1回大会: 平成26年11月23日(県民ふれあい会館) 41チーム参加申込、20チームが本大会出場。 第2回大会: 平成27年9月22日(米子市公会堂) 47チーム参加申込、20チームが本大会出場。 第3回大会: 平成28年9月25日(倉吉未来中心) 61チーム参加申込、20チームが本大会出場。 第4回大会: 平成29年10月1日(とりぎん文化会館) 54チーム参加申込、20チームが本大会出場。 第5回大会: 平成30年10月7日(米子コンベンションセンター) 62チーム参加申込、20チームが本大会出場。 第6回大会: 令和元年9月29日(とりぎん文化会館) 57チーム参加申込、15チームが本大会出場。 第7回大会: 令和2年9月27日(WEB開催) 34チーム参加申込、15チームが本大会出場 	<ul style="list-style-type: none"> ○手話パフォーマンス甲子園を開催 ・第8回大会 開催日: 令和3年10月3日(日) 米子市開催(予定) 	<ul style="list-style-type: none"> ○手話パフォーマンス甲子園を開催 ・第8回大会 開催日: 令和3年10月3日(日) 米子市開催(予定)
	・手話啓発イベントへの助成	<ul style="list-style-type: none"> ○鳥取県聴覚障害者協会が開催した「2020年度とっとり手話まつりinとっとり」の運営費に対し助成した。 令和2年12月6日(日)とりぎん文化会館 内容: 報告(ととりの手話を創り、守り、伝える事業)公演(パントマイム)等 	<ul style="list-style-type: none"> ○鳥取県聴覚障害者協会が開催する「2021年度とっとり手話まつりinとっとり」の運営費に対して助成する。 	<ul style="list-style-type: none"> ○鳥取県聴覚障害者協会が開催する「2021年度とっとり手話まつりinとっとり」の運営費に対して助成する。

イ 教育における手話の普及

【実施施策】

<p>・手話普及支援員派遣制度(手話普及コーディネーターの配置を含む)</p>	<p>○手話普及コーディネーターが調整し、各学校・園へ手話普及支援員を派遣し、学校での手話学習を協力サポート</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成26年度:136回、延べ231人派遣 ・平成27年度:239回、延べ493人派遣 ・平成28年度:234回、延べ580人派遣 ・平成29年度:379回、延べ879人派遣 ・平成30年度:431回、延べ965人派遣 ・令和元年度:111校、延べ761人派遣 ・令和2年度:113校、延べ648人派遣 <p>(R1から派遣学校数を掲載)</p>	<p>○手話普及コーディネーターが調整し、各学校・園へ手話普及支援員を派遣し、学校での手話学習を協力サポート。</p>
<p>・手話ハンドブック等の手話学習教材の活用推進</p>	<p>○平成26年度の県内全小中高校の児童生徒へハンドブックを配布。平成27年度からは小学校新1年生分のハンドブックを増版・配布。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度:4,861冊 ・平成28年度:4,933冊 ・平成29年度:4,783冊 ・平成30年度:5,027冊 ・令和元年度:4,679冊 ・令和2年度:4,816冊 <p>○手話言語条例学習教材「AKASHI」(副読本・DVD)を作成・配布。令和元年度からは中学校新1年生分の副読本を増版・配布。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度:副読本:32,300冊(全中高生徒、各学校、地教委)、DVD:140本(中・高・特別支援学校、地教委) ・令和元年度:5,125冊 ・令和2年度:5,025冊 	<p>○小学校新1年生分のハンドブックを増版・配布予定。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度:4,636冊 <p>○中学校新1年生分の手話言語条例学習教材「AKASHI」(副読本)を増版・配布予定。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度:4,762冊
<p>・聾学校との交流学習の推進</p>	<p>○聾学校のある地域の学校との交流や在籍幼児児童生徒の居住地域の学校との交流、聾学校と難聴学級との交流を実施。</p>	<p>○聾学校のある地域の学校との交流や在籍幼児児童生徒の居住地域の学校との交流、聾学校と難聴学級との交流を実施。</p>
<p>・学校における手話に関する情報を受発信する窓口役の決定</p>	<p>○全小・中・高等学校において窓口役を指名(各学校長が指名)。</p>	<p>○全小・中・高等学校において窓口役を指名(各学校長が指名)。</p>
<p>・私立学校あいサポート教育推進(私立学校手話教育推進事業)</p>	<p>○私立学校手話教育推進事業において、青翔開智中学校にて研修会を実施される予定だったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため事業実施されなかった。</p>	<p>○私立学校での手話教育の取組に要する経費(講師謝金、旅費及び教員の研修費用)に対する助成を行う。</p>

ウ 行政、公共交通機関等における手話の普及・情報発信

【実施施策】

<p>・行政職員向け手話講座の開催</p>	<p>○鳥取県職員人材開発センターにより、県・市町村職員向けの手話講座を7月～8月に東・中・西部地区で各6回開催予定であったが新型コロナウイルス感染症拡大のため中止</p>	<p>○鳥取県職員人材開発センターにより、県・市町村職員向けの手話講座を7月～8月に東・西部地区で各6回開催予定であったが、申込者が最少開催人数に満たず中止。</p>
<p>・知事定例記者会見・議会中継等での手話通訳者配置</p>	<p>○知事定例記者会見、議会中継、新型コロナ対策本部会議等に手話通訳者を配置し、県政情報発信の情報保障を行っている。</p>	<p>○知事定例記者会見、議会中継、新型コロナ対策本部会議等に手話通訳者を配置し、県政情報発信の情報保障を行っている。</p>
<p>・[再掲]手話学習会開催事業費等補助金</p>	<p>[再掲]</p>	<p>[再掲]</p>

(2) 手話を使いやすい環境整備

ア 手話通訳者の養成、派遣事業等の充実

【実施施策】

・手話通訳者養成研修派遣事業

○手話通訳者養成研修修了者数(受講者数)
・H26年度:通訳Ⅰ 15名(18名)、通訳Ⅱ 10名(11名)
・H27年度:通訳Ⅰ 13名(17名)、通訳Ⅱ 12名(13名)
・H28年度:通訳Ⅰ 8名(13名)、通訳Ⅱ 9名(14名)
・H29年度:通訳Ⅰ 5名(11名)、通訳Ⅱ 5名(12名)
通訳Ⅲ 7名(8名)
・H30年度:通訳Ⅰ 8名(11名)、通訳Ⅱ 8名(10名)
通訳Ⅲ 5名(5名)
・R元年度:通訳Ⅰ 18名(25名)、通訳Ⅱ 8名(11名)
通訳Ⅲ 7名(7名)
・R2年度:通訳Ⅰ 10名(15名)、通訳Ⅱ 15名(18名)
通訳Ⅲ 4名(6名)

○手話通訳養成研修を開催する。
○手話通訳者等派遣を行う。

○手話通訳者等派遣件数

・H25年度 693件(1,001名)
・H26年度 1,112件(1,411名)
・H27年度 1,031件(1,260名)
・H28年度 1,048件(1,228名)
・H29年度 897件(1,150名)
・H30年度 890件(1,098名)
・R元年度 867件(1,046名)
・R2年度 531件(507名)

・手話通訳者トレーナーの配置

○手話通訳者トレーナー稼働件数

・平成26年度 61件
・平成27年度 106件
・平成28年度 120件
・平成29年度 121件
・平成30年度 135件
・令和元年度 148件
・令和2年度 75件

○手話通訳者の通訳現場等にトレーナーを派遣し、手話通訳者の業務相談、助言、援助を行い、手話通訳技術の向上を図る。

・手話通訳士試験受験料補助制度

※令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大により試験が中止。

○手話通訳士試験受験料を支援する。

イ 聴覚障がい者相談事業の充実

【実施施策】

・聴覚障がい者相談員

○鳥取県聴覚障がい者センターにおける相談実績
・H25年度 2,409件(東部546、中西部1,863)
・H26年度 2,380件(東部570、中部860、西部950)
・H27年度 2,656件(東部942、中部872、西部842)
・H28年度 2,640件(東部837、中部877、西部926)
・H29年度 2,520件(東部823、中部820、西部877)
・H30年度 2,633件(東部875、中部808、西部950)
・R元年度 2,366件(東部910、中部585、西部871)
・R2年度 2,652件(東部1,040、中部661、西部951)

○東中西の各圏域(センター)に聴覚障がい者相談員を配置し、聴覚障がい者等の相談・指導を行う。

【予定施策】

・手話学習者等による見守り手話ボランティア

未実施。今後検討。

今後検討。

ウ 鳥取聾学校・難聴学級における「手話による教育」の推進

【実施施策】

・鳥取聾学校地域支援部の充実

○幼稚園・保育所等、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校、その他各種団体からの要請に応じて研修会開催等の支援を実施。

○幼稚園・保育所等、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校、その他各種団体からの要請に応じて研修会開催等の支援を実施。

・手話検定等受験料助成制度

○教職員の手話検定料及び通信教育受講料の補助

・平成27年度 聾学校教職員の受験者数 54人
聾学校以外の教職員 12人
・平成28年度 聾学校教職員の受験者数 59人
聾学校以外の教職員 14人
・平成29年度 聾学校教職員の受験者数 51人
聾学校以外の教職員 8人
・平成30年度 聾学校教職員の受験者数 46人
聾学校以外の教職員 2人
・令和元年度 聾学校教職員の受験者数 37人
聾学校以外の教職員 1人
・令和2年度 聾学校教職員の受験者数 56人
聾学校以外の教職員 2人

○教職員の手話検定料及び通信教育受講料の補助。
・令和3年度 聾学校教職員の受験予定者数 48人

<p>・教職員の聴覚障がい理解と手話技術の向上</p>	<p>○教職員手話研修会を実施(月1回程度) ○初任者・転入職員対象の聴覚障がい基礎研修会の開催 ・平成26年度:本校8回、分校5回 ・平成27年度:本校6回、分校5回 ・平成28年度:本校6回、分校4回 ・平成29年度:本校6回、分校4回 ・平成30年度:本校6回、分校5回 ・令和元年度:本校6回、分校5回 ・令和2年度:本校10回、分校6回</p> <p>○聾学校で聴覚障がいに関する専門研修会の開催 ・平成26年度:本校・分校各1回 ・平成27年度:本校・分校各1回 ・平成28年度:本校・分校各1回 ・平成29年度:本校・分校各1回 ・平成30年度:本校1回・分校2回 ・令和元年度:本校2回、分校2回 ・令和2年度:本校1回、分校0回</p>	<p>○教職員手話研修会を実施(月1回程度)。 ○初任者・転入職員対象の聴覚障がい基礎研修会の開催 ・令和3年度:本校9回、分校6回 ○聾学校において聴覚障がいに関する専門研修会の開催 ・令和3年度:本校2回、分校5回</p>
-----------------------------	---	---

エ 新しい手話コミュニケーション環境の創出

【実施施策】

<p>・遠隔手話通訳サービス(+代理電話支援サービス)</p>	<p>○平成25年度から実施している遠隔手話通訳サービスに加え、平成27年度から電話リレーサービス(代理電話)を開始。電話リレーサービスの利用が多く、難聴者・中途失聴者からも利用申込みがある。 ・遠隔手話通訳サービス利用件数 令和2年度 30件(平日19件、休日11件) ・電話リレーサービス利用件数 令和2年度 539件(平日472件、休日67件)</p> <p>○新型コロナウイルス感染が疑われる聴覚障がい者が指定医療機関で検査を行う際など、手話通訳者の同行が困難な場合に、遠隔手話通訳サービスができるよう、必要なタブレット端末を整備した。</p>	<p>○鳥取県聴覚障害者協会及び民間事業者に委託し、遠隔手話通訳サービス・電話リレーサービスを実施する。</p>
<p>・ろう者向けICT学習会</p>	<p>○遠隔手話通訳・電話リレーサービスの使用方法について学習会を開催し、利用促進を図った。 ・東部:※新型コロナウイルス感染症拡大により中止 ・中部:令和3年2月7日(日) 参加者9名 ・西部:令和3年2月18日(木) 参加者36名</p>	<p>○ろう者等を対象としてICT(情報通信技術)の活用方法等に関する学習会等を開催する。</p>

・[再掲]手話学習者等による見守り手話ボランティア

[再掲]

[再掲]

オ ろう者が働きやすい環境づくり

【実施施策】

<p>・聴覚障がい者就労支援事業</p>	<p>○聴覚障がい者が就職活動で面談等を行う場合に、要請に応じて手話通訳者を派遣。 ・H28年度 20件(内容:職場見学、面談) ・H29年度 11件(内容:職場見学、面談、実習) ・H30年度 13件(内容:職場見学、面談、実習) ・R元年度 24件(内容:職場見学、面談、実習) ・R2年度 33件 (内容:職場見学、面談、実習、就労相談)</p> <p>※「手話通訳者養成研修・派遣事業」の手話通訳者派遣とは別事業であり、件数の重複はない。</p>	<p>○聴覚障がい者が就職活動で面談等を行う場合に、要請に応じて手話通訳者を派遣する。 ・令和3年度 250千円(面談20回、実習20回程度を想定) ・令和3年度実績(5月31日現在) 2件(内容:就労相談・面談)</p>
----------------------	---	---

カ とつとりの手話の文化的発展

【実施施策】

<p>・とつとりの手話を創り、守り、伝える事業補助金</p>	<p>○とつとりの手話の創出・普及、昔の地域手話の保存・伝承を通じて、鳥取県内の手話の文化的発展に資する取組に対して補助金を交付。 ・高齢ろう者の手話を動画に記録。 ・令和2年12月6日に開催された「とつとり手話まつりinとつとり」において成果発表が行われ、新たな手話表現等が紹介された。</p>	<p>○とつとりの手話の創出・普及、昔の地域手話の保存・伝承を通じて、鳥取県内の手話の文化的発展に資する取組に対して補助金を交付する。</p>
--------------------------------	--	---

数値目標項目に係る実績

区分	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R5 (H35) 目標	備考
登録手話通訳者数	32人	35人	41人	42人	53人	54人	54人	56人	60人	→	各年度末時点の登録者数
【関連施策】手話通訳者養成研修事業											
手話通訳者設置事業人役	1.52人役	1.52人役	4.62人役	4.75人役	4.41人役	4.24人役	4.55人役	4.37人役	4.20人役	→	4.50人役
手話通訳者派遣件数(団体派遣)	461件	693件	1,112件	1,031件	1,048件	897件	890件	867件	531件	→	1,400件/年
【関連施策】手話通訳者派遣事業											
手話講座等受講者数		1,242人/半年	955人/年	1,187人/年	1,830人/年	2,193人/年	2,487人/年	2,176人/年	704人/年	→	2,500人/年
※開催回数 39回 52回 76回 110回 123回 137回 109回 49回											
【関連施策】県民向けミニ手話講座の開催、手話学習会開催事業費等補助金											
手話等に対応できる職員が県職員(行政職員)に占める割合		→								→	15%
【関連施策】行政職員向け手話講座の開催											
学校における手話の取組の実施率		→								→	100%
【関連施策】手話普及支援員派遣制度、手話ハンドブック等の手話学習教材の活用推進、学校における手話に関する情報を受発信する窓口役の決定											

(参考1) 登録手話奉仕員数 平成26年度：72人、平成27年度：75人、平成28年度：76人、平成29年度：80人、平成30年度：83人、令和元年度：100人、令和2年度：112人

令和2年度における手話通訳者等の頸肩腕障がい予防対策の取組について

令和3年4月1日
障がい福祉課

1 健康管理講習会の開催

- (1) 名称 手話通訳者等の頸肩腕障がいを予防するための健康管理講習会
 (2) 目的 県に登録されている手話通訳者等の健康保持と手話通訳事業等の健全な運営を確保するため、手話通訳者等の頸肩腕障がいと予防対策の必要性に対する理解を深める。
 (3) 日時 令和2年12月20日(日) 9:45~12:15
 (4) 場所 新日本海新聞社中部本社ホール
 (5) 内容

区分	内容	講師
実践 講座	・予防ストレッチ体操講座(50分)	全国手話通訳問題研究会鳥取支部 健康対策部 国広 生久代 氏
講座	・頸肩腕障がいの基礎知識と予防対策 手話通訳者の健康障害とメンタルヘルス (90分)	鳥取大学医学部長(健康政策医学 分野教授) 黒沢洋一氏

- (6) 対象者 県登録の手話通訳者、手話奉仕員、要約筆記者、要約筆記奉仕員、盲ろう者向け通訳・介助員、ろう者、盲ろう者、その他手話通訳及び要約筆記を利用する者等
 (7) 参加者 22名

2 頸肩腕障がい予防に関する健康診断の実施

(1) 一次健診(スクリーニング)

- ア 委託先 公益財団法人中国労働衛生協会鳥取検診所(鳥取市)
担当医: 黒沢 洋一 氏(鳥取大学医学部長(健康政策医学分野教授))
 イ 時期 令和2年10月下旬~12月中旬
 ウ 内容 健康調査票によるスクリーニング
 エ 対象者 県に登録された手話通訳者、手話奉仕員、要約筆記者、要約筆記奉仕員及び盲ろう者向け通訳・介助員(317名)
 オ 受診者 149名
 カ 結果 二次健診の受診は不要 129名
 二次健診の受診が必要 20名
 ※昨年度受診者: 148名(うち、二次健診の受診必要: 31名)

(2) 二次健診

- ア 委託先 公益財団法人中国労働衛生協会鳥取検診所
担当医: 黒沢 洋一 氏(鳥取大学医学部長(健康政策医学分野教授))
 イ 日時 令和3年1月22日(金)
 ウ 場所 鳥取県中部総合事務所 第202会議室ほか(倉吉市東巖城町2)

エ 内容

検 査	握力計による瞬発握力検査
	指の筋力（つまみ力）検査
	タッピング検査
	振動覚いき値検査
	脳疲労度検査
	血圧測定
診 察	産業医による視診・触診・指導

オ 受診者 一次健診の結果、二次健診の受診が必要と診断された者

11名（二次健診対象者20名） ※昨年度19名（31名対象）

※未受診者の理由：仕事や家庭の都合、既に治療中、受診する意思がない等

カ 結果

受診者には要治療者（C）や大きな問題のある者はいなかった

異常なし（A1）	1名
軽度所見（A2）	なし
要観察1（B1）	8名
要観察2（B2）	なし
要治療（C）	なし
要管理1（R）	2名
要管理2（T）	なし
計	11名

1. 医師の診断及び医師の意見（管理区分）

診断区分	医師の診断	管理区分	医師の意見（参考）
異常なし	今回の健診では異常を認めません。	A1	特に措置を必要としない。
軽度所見	わずかに所見がありますが、明らかな当該因子による異常を認めません。	A2	特に措置を必要としない。
要観察 1	当該因子によるか又はその疑いのある異常を認めます。二次健診（精密検査）の必要はありません。	B1	必要に応じた当該業務の就業上の注意等の措置を行なう。
要精査	当該因子によるか又はその疑いのある中等度以上の異常を認めます。二次健診（精密検査）をお受けください。	要二次	医師が必要と認める二次健診（精密検査）を行なう。
要観察 2	二次健診（精密検査）の結果、当該因子による疑いのある異常を認めます。治療の必要はありませんが、指示・指導事項をお守りください。	B2	必要に応じた当該業務への就業制限等の措置を行なうとともに、医師が指定した期間に必要な検査を行なう。
要治療	二次健診（精密検査）の結果、当該因子による異常を認めます。治療をお受けください。	C	治療を実施するとともに、医師が許可するまでは当該業務への就業禁止等の措置を行なう。
要管理 1	当該業務に就業することにより増悪する恐れのある異常疾病を認めます。医師に相談してください。	R	該当する異常・疾病に対する治療等を行なうとともに必要に応じて当該業務への就業制限等の措置を行なう。
要管理 2	当該業務以外の原因による異常・疾病を認めます。医師に相談してください。	T	該当する異常・疾病に対する治療等の措置を行なう。

手話関連基本データ (障がい福祉課)

1 鳥取県内のろう者数 (推定値)

身体障害者手帳所持者数 (聴覚障がい) 2,569 名 (R3 年 3 月末) ←うち、ろう者は約 500 名と推定

2 鳥取県内の登録手話通訳者数等 (年度末時点)

(1) 手話通訳者

(単位: 人)

H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R1 年度	R2 年度
32	35	41	42	53	54	54	56	60

(2) 手話奉仕員

(単位: 人)

H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R1 年度	R2 年度
53	58	72	78	76	80	90	100	112

3 手話通訳者派遣事業 (団体派遣) の状況

(単位: 件)

H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R1 年度	R2 年度
461	693	1,112	1,031	1,049	897	890	867	531

※講演会等の派遣のみ。個人派遣は含まない。

(参考) 要約筆記者派遣事業 (団体派遣) の状況

(単位: 件)

H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R1 年度	R2 年度
90	94	146	164	185	194	184	202	118

※講演会等の派遣のみ。個人派遣は含まない。

4 手話通訳者養成研修等の状況

(1) 手話通訳者登録試験受験者・合格者数

	受験者数	合格者数	合格率
H24 年度	12	3	25%
H25 年度	12	4	33%
H26 年度	17	2	12%
H27 年度	28	11	39%
H28 年度	13	1	8%
H29 年度	14	1	7%
H30 年度	15	4	26%
R1 年度	14	4	29%
R2 年度	13	3	23%

(2) 手話通訳者養成研修修了者数

	基本課程 (通訳 I)	応用課程 (通訳 II)	(通訳 III)
H24 年度	7	7	—
H25 年度	9	4	—
H26 年度	15	10	—
H27 年度	13	12	—
H28 年度	8	9	—
H29 年度	5	5	7
H30 年度	8	8	5
R1 年度	18	8	7
R2 年度	10	15	4

※

H26 年度～基本課程を通訳 I に変更

H27 年度～応用課程を通訳 II に変更

H29 年度～通訳 III を設置

(3) 手話奉仕員登録試験受験者・合格者数

	受験者数	合格者数	合格率
H24年度	38	10	26%
H25年度	26	11	42%
H26年度	42	20	48%
H27年度	32	11	48%
H28年度	38	12	32%
H29年度	40	8	20%
H30年度	39	15	38%
R1年度	31	17	55%
R2年度	62	21	34%

(4) 手話奉仕員養成研修修了者数

	入門課程（入門編）	基礎課程（基礎編）
H24年度	45	9
H25年度	76	32
H26年度	96	44
H27年度	85	69
H28年度	83	66
H29年度	47	52
H30年度	77	33
R1年度	62	49
R2年度	32	33

※
平成26年度～入門課程を入門編に、
平成27年度～基礎課程を基礎編に改称
令和2年度～新型コロナウイルス対策のため、
2会場の各定員を40名から20名に変更。

(5) ミニ手話講座受講者数

	開催回数	受講者数
H25年度	12	302
H26年度	36	484
H27年度	36	403
H28年度	36	221
H29年度	36	346
H30年度	36	350
R1年度	24	298
R2年度	24	288
合計	240	2,692

※令和元年度～「気軽に筆談セミナー」を12回開催
(令和元年度85名、令和2年度153名参加)

(6) 手話学習会補助金の活用実績

	申請件数	開催回数	受講者数
H25年度	15	27	940
H26年度	11	36	471
H27年度	16	40	784
H28年度	19	74	1,609
H29年度	21	87	1,847
H30年度	31	101	2,137
R1年度	29	85	1,878
R2年度	12	25	416
合計	154	475	10,082

※
平成27年度～企業等の事業者に加えて、10人以上の手話学習グループを補助対象に追加

5 遠隔手話通訳サービス・電話リレーサービス

(1) 利用実績

	遠隔手話通訳サービス			電話リレーサービス			備 考
	利用件数			利用件数			
	平日	休日	合計	平日	休日	合計	
H25年度 (12月～)	33件	—	33件	—	—	—	12月 遠隔手話通訳サービス開始 県庁、障がい福祉課に端末設置
H26年度	59件	22件	81件	—	—	—	6月 駅・バスターミナルに端末設置 8月 土日祝日もサービス提供開始 12月 県立図書館に端末設置
H27年度	11件	23件	34件	238件	39件	277件	4月 電話リレーサービス開始
H28年度	53件	19件	72件	435件	55件	490件	
H29年度	34件	1件	35件	409件	45件	454件	
H30年度	21件	16件	37件	408件	62件	470件	
令和元年度	24件	10件	34件	412件	39件	451件	
R2年度	19件	11件	30件	472件	67件	539件	6月 県内7医療機関、東中西部聴覚障がい者センターに端末設置 (新型コロナウイルス)
合 計	254件	102件	356件	2,374件	307件	2,681件	

(2) 利用登録者数 (令和3年3月末)

82名 (遠隔手話及び電話リレー62名、電話リレーのみ20名)

6 手話通訳トレーナー

(1) 稼働件数

	稼働件数	通訳者	奉仕員
H26年度	61	139	345
H27年度	106	100	121
H28年度	120	120	134
H29年度	121	100	170
H30年度	135	145	196
R元年度	148	138	192
R2年度	75	60	148

※令和2年度は別途Web学習会1,764回
(通訳者5名、奉仕員46名)実施

特別支援教育課

○教職員の聴覚障がい理解と手話技術の向上のための教職員手話研修会の開催状況

学校・園の要請に応じて、鳥取聾学校のろうの教職員による出前講座や特別支援教育コーディネーターによる学習支援等を行っている。

＜令和2年度＞

実施校…米子市立加茂小学校、米子市立弓ヶ浜中学校、鳥取湖陵高校、大誠こども園等

内 容…児童生徒や教職員を対象にした、聴覚障がい理解や手話に関するもの

○手話普及支援員派遣制度の活用状況の実績

項 目	R2年度	R1年度
手話普及支援員を派遣した学校数	113校	111校
手話普及支援員の派遣実人数	69人	75人
手話普及支援員の派遣延べ人数	648人	761人

○県立高校での手話授業の状況（岩美高校、米子高校）

【岩美高校】

- ・平成29年度 学校設定科目「手話基礎1」開設（福祉類型2年 必修科目）
- ・平成30年度 学校設定科目「手話基礎2」開設（福祉類型3年 必修科目）
「手話基礎1」→「手話言語基礎1」に科目名変更
- ・令和元年度 「手話基礎2」→「手話言語基礎2」に科目名変更
岩美高校教員＋鳥取聾学校教員＋手話普及支援員の体制
- ・令和2年度 「手話言語基礎1」岩美高校教員＋手話普及支援員
「手話言語基礎2」岩美高校教員＋非常勤講師
- ・令和3年度 「手話言語基礎1」岩美高校教員＋手話普及支援員
「手話言語基礎2」岩美高校教員＋手話普及支援員

必要に応じて、鳥取聾学校教員等をゲストティーチャーで招聘
※「手話言語基礎1」では聴覚障がいや手話に関する基礎的な学習や鳥取聾学校の生徒との交流を行う。

※「手話言語基礎2」では、聴覚障がいや手話に関する理解を深め、鳥取聾学校の生徒や、ろうの高齢者との交流を行う。

【米子高校】

- ・平成30年度 学校設定科目「手話言語」開設（3年 選択科目）
米子高校教員＋手話普及支援員の指導体制
- ・令和元年度～ 米子高校教員＋鳥取聾学校ひまわり分校教員

※聴覚障がいや手話に関する基礎的な学習や鳥取聾学校ひまわり分校幼児との交流を行う。

○教育委員会事務局内の手話検定等受験料助成制度の活用状況（受験者数等）の実績

令和2年度0名

○教職員の健康対策

→教職員から頸肩腕症候群等の報告は無い。鳥取聾学校

令和3年度関連予算

※当初予算額欄（ ）内は前年度予算額。

【障がい福祉課】

① 手話の普及

(単位:千円)

令和3年度当初予算			摘要
区分	事業内容	当初予算額	
ミニ手話講座の開催	2時間/回程度の県民向け手話講座を県内各地で開催する。	1,660 (1,660)	
手話学習会等補助金	企業等が開催する手話学習会開催経費等に係る補助金。	1,350 (1,350)	
手話サークルへの補助	手話サークル活動を推進するための補助金。	600 (600)	
手話啓発イベントへの補助	鳥取県聴覚障害者協会が主催する手話啓発イベント開催経費に係る補助金。	800 (800)	
聴覚障がい者福祉研修会への補助	聴覚障がい者福祉研修会開催経費に係る補助金。	65 (65)	
合計		4,475 (4,475)	

② 手話を使いやすい環境整備

(単位:千円)

令和3年度当初予算			摘要
区分	事業内容	当初予算額	
遠隔手話通訳サービス・電話リレーサービス	遠隔手話通訳サービス及び電話リレーサービスを実施する。また、ICT技術を有効に活用し、生活に役立ててもらうため、ろう者向けICT学習会を開催するとともに、手話通訳者のレベルアップを図るため、研修への派遣を行う。	12,451 (11,864)	
音声文字変換システム	手話に慣れていない難聴者のコミュニケーションを支援するため、聞こえる人の音声を変換して表示するシステムを運用する。	885 (885)	
手話通訳士試験受験料の補助	社会福祉法人聴力障害者情報文化センターが主催する「手話通訳技能認定試験」の受験料支援	110 (110)	
手話通訳者トレーナー	経験の浅い手話通訳者等のサポートをしながら、現場での技術指導を行うとともに、手話通訳者等の手話表現・通訳技術向上を行う。	7,039 (6,646)	
手話通訳者設置・派遣	主催者の依頼に基づき、講演会等に手話通訳者を派遣し、ろう者の情報保障を行う。	32,109 (31,506)	
手話通訳者養成研修等	手話通訳者養成研修、現任者研修等を実施する。	10,495 (8,856)	
手話通訳者指導者養成研修への派遣	2名の手話通訳者指導者(候補)を手話通訳者指導者養成研修に派遣する。	1,253 (1,253)	

手話通訳者の頸肩腕障がい対策	手話通訳者等が頸肩腕障がいに関する検診を受けた場合に、その自己負担分を県が全額助成する。	1,605 (1,800)	
鳥取県手話施策推進協議会の経費	鳥取県手話施策推進協議会の委員報酬、旅費。	372 (372)	
とっとりの手話を創り、守り、伝える事業への補助	鳥取の手話を整理して記録し、地域の手話を残す取組を支援するための補助金	100 (100)	
聴覚障がい者相談員設置事業	3圏域に聴覚障がい者相談員を配置し、聴覚障がい者からの各種相談に対して助言、関係機関との調整等を行う。	24,125 (22,698)	
手話通訳者等派遣費の補助	障がい者福祉団体がイベント等を開催する際の手話通訳者・要約筆記者等の派遣に係る経費補助	100 (100)	
(令和2年度単年度終了)遠隔手話サービスを利用した聴覚障がい者の意思疎通支援体制の強化事業	※新型コロナウイルスへの対応として、令和2年度にタブレット端末を整備したもの。	0 (1,776)	
合 計		90,644 (88,856)	

③ コミュニケーション支援事業

(単位:千円)

令和3年度当初予算			摘要
区 分	事業内容	当初予算額	
居場所づくりへの支援	地域住民と交流できるサロンを設置し、障がい者が孤立化しないよう交流機会を提供する取組に支援する。	1,000 (500)	
難聴者等向けコミュニケーション学習会への支援	手話に苦手意識を持つ難聴者等やその家族を対象に手話を含むコミュニケーション手段を楽しみながら学ぶ学習会等を開催するための補助金。	425 (425)	
合 計		1,425 (925)	

④ 手話パフォーマンス甲子園開催事業

(単位:千円)

令和3年度当初予算			摘要
区 分	事業内容	当初予算額	
全国高校生手話パフォーマンス甲子園開催事業	手話パフォーマンス甲子園の開催に係る経費。(奉迎に係る経費も含む。)	25,178 (25,450)	

⑤ 聴覚障がい者センター関連経費

(単位:千円)

令和3年度当初予算			摘要
区 分	事業内容	当初予算額	
字幕入り映像の貸出事業	字幕入り映像作品の貸出事業を実施する。	3,961 (3,758)	

⑥ 要約筆記者事業

(単位:千円)

令和3年度当初予算			摘要
区分	事業内容	当初予算額	
要約筆記者養成研修事業	要約筆記者養成研修・要約筆記者現任研修の実施、要約筆記者指導者養成研修への派遣等を行う。また、同指導者養成研修受講者から他の要約筆記者指導者に対し、受講内容の伝達研修を実施する。	10,683 (9,913)	
要約筆記者設置・派遣事業	主催者の依頼に基づき、講演会等に要約筆記者を派遣し、聴覚障がい者の情報保障を行う。	8,376 (8,101)	
合計		19,059 (18,014)	

【特別支援教育課】

① ろう児が手話を学び、手話で学習していく取組を進める。

(単位:千円)

令和3年度当初予算			摘要
区分	事業内容	当初予算額	
聴覚障がい基礎研修会の開催	初任者・転入職員対象の研修会を開催する。	23 (23)	
手話講座の開催	教職員の手話技術の向上を図るため、鳥取豊学校教職員及び寄宿舎指導員対象の手話講座を開催する。	126 (116)	
聴覚障がい教育に関する専門研修会の開催	聴覚障がいに関する専門研修会を開催する。	152 (152)	
手話講座等への参加経費の助成	教職員の手話奉仕員等養成講座への参加経費を助成する。	120 (120)	
教職員の手話技能検定助成制度	教職員の手話検定料(補助率10/10、1回分)及び通信教育受講料(補助率1/2、上限1万円)を補助する。	484 (535)	
手話通訳者の派遣	校内研修会、PTA会議、職員会議等へ手話通訳者を派遣する。	1,079 (1,028)	
合計		1,984 (1,974)	

② すべての児童・生徒が手話を学ぶ機会をつくる。

(単位:千円)

令和3年度当初予算			摘要
区分	事業内容	当初予算額	
(新) ICTを活用した手話パワーアップ事業	・児童用手話検定の開発チームを発足し、手話ハンドブックをもとにした検定の開発と試験的な実施を行う ・手話学習を実施する小・中・高・特別支援学校と聾学校をオンラインでつなぎ、手話普及支援員による遠隔手話学習支援を実施	810 (0)	
手話普及コーディネーター・手話普及支援員の配置	ろう及び手話に関する普及活動及び学習教材の利用促進の活動を行う手話普及コーディネーター及び手話普及支援員(ボランティア)を配置し、学校への派遣を行う。	3,411 (3,583)	
鳥取豊学校教職員による出前講座の開催	保育所、幼稚園、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校、その他各種団体への出前講座を開催する。	165 (165)	
手話学習教材の配布	手話ハンドブック(小学校1年生等)及び手話言語条例学習教材「AKASHI〜証〜」(中学校新1年生)を配付し手話言語への興味関心や学びを深める。	1,005 (2,355)	
合計		5,391 (6,103)	

今後の鳥取県手話施策推進協議会（手話施策推進計画の見直し）の進め方について

令和3年8月25日

障がい福祉課

1 状況

○現在の鳥取県手話施策推進計画は平成27年度から平成35年度（令和5年度）までの9年間の計画

○現委員の任期は、令和2年6月17日から令和5年6月16日まで

2 今後の進め方

○手話施策推進計画等に基づく施策の推進について検討、御意見・御助言等をいただき、事業の実施に反映

○次期の鳥取県手話施策推進計画の改定に向けて、見直し作業に着手

○令和5年度前半までに、第2期の鳥取県手話施策推進計画の内容（案）をまとめる（その後、パブリックコメント等を経て、令和6年度からの計画を制定）

3 第2回会議に向けて（案）

○手話施策推進計画等に基づく施策の推進についての御意見・御助言等を委員へ照会し、事務局としても見直しを行って改定のポイント等を整理。

○令和3年度第2回（令和4年2月頃）協議会で、次期計画の見直しの方向性・ポイントの方向性を議論。

《第2期の鳥取県手話施策推進計画の制定スケジュール案》

年度 (第1期 計画)	協議会	時期	内容想定	委員 任期
R3 (7年目)	年2回	R3年8月	・施策の推進状況についての確認・検討	現委員 R2.6.17～
	以上	R4年2月頃	・次期計画の見直しの方向性・ポイントの方向性の検討 等	
R4 (8年目)	年2回	R4年4月	・施策の推進状況についての確認・検討	R5.6.16 (3年間)
	以上	～R5年3月	・次期計画の見直し案の検討 等	
R5 (9年目)	年2回 以上	R5年4月～	・施策の推進状況についての確認・検討	次期委員 R5.6～ (3年間)
			・次期計画の見直し案(パブコメ案)の検討 等	
			パブリックコメント 等	
		～R6年3月	・次期計画の見直し案(最終案)の検討	
			【第2期(R6年度～)】鳥取県手話施策推進計画の制定	

※現行の鳥取県障がい者プラン（第3期障がい者計画・第6期障がい福祉計画・第2期障がい児福祉計画の3計画）は令和5年度まで

